

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>21,374</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,093</b>
現 金 預 金	4,561	支払手形・工事未払金等	3,420
受取手形・完成工事未収入金等	9,670	電 子 記 録 債 務	4,905
電 子 記 録 債 権	2,610	短 期 借 入 金	1,000
製 品 及 び 半 製 品	315	リ ー ス 債 務	37
未 成 工 事 支 出 金	1,200	未 払 法 人 税 等	771
材 料 貯 蔵 品	687	未 成 工 事 受 入 金	393
繰 延 税 金 資 産	166	賞 与 引 当 金	15
未 収 入 金	1,776	完 成 工 事 補 償 引 当 金	305
そ の 他 金	391	そ の 他	1,243
貸 倒 引 当 金	△ 5	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,361</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,789</b>	リ ー ス 債 務	32
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,667</b>	繰 延 税 金 負 債	58
建 物 ・ 構 築 物	1,295	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,124
機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	947	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	179
土 地	4,327	訴 訟 損 失 引 当 金	32
リ ー ス 資 産	30	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,929
建 設 仮 勘 定	66	そ の 他	5
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>96</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,454</b>
リ ー ス 資 産	39	純 資 産 の 部	
そ の 他	56	科 目	金 額
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,025</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,166</b>
投 資 有 価 証 券	228	資 本 金	1,980
関 係 会 社 株 式	23	資 本 剰 余 金	344
繰 延 税 金 資 産	503	利 益 剰 余 金	10,131
そ の 他	271	自 己 株 式	△ 288
貸 倒 引 当 金	△ 0	<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>	<b>1,542</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,163</b>	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,231
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 728
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,708</b>
		<b>負 債、純 資 産 合 計</b>	<b>29,163</b>

## 連結損益計算書

(平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで)

		百万円	
売	上	高	
	完 成 工 事 高	31,565	
	製 品 売 上 高	5,009	百万円
	売 電 事 業 売 上 高	61	36,635
売	上 原 価		
	完 成 工 事 原 価	24,546	
	製 品 売 上 原 価	4,056	
	売 電 事 業 売 上 原 価	35	28,638
	売 上 総 利 益		
	完 成 工 事 総 利 益	7,018	
	製 品 売 上 総 利 益	953	
	売 電 事 業 売 上 総 利 益	25	7,997
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			4,909
	営 業 利 益		3,087
営 業 外 収 益			
	受 取 配 当 金	7	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	
	為 替 差 益	0	
	そ の 他	0	9
営 業 外 費 用			
	支 払 利 息	6	
	手 形 売 却 損	3	
	コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ	1	
	そ の 他	0	11
	経 常 利 益		3,085
特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	0	
	ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	0	0
特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 却 損	46	
	訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	32	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4	83
	税金等調整前当期純利益		3,003
	法人税、住民税及び事業税	1,095	
	法人税等調整額	△ 114	981
	当 期 純 利 益		2,022
	親会社株主に帰属する当期純利益		2,022

## 連結株主資本等変動計算書

(平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	百万円 1,980	百万円 344	百万円 8,398	百万円 △ 288	百万円 10,434
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 289		△ 289
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,022		2,022
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,732	△ 0	1,732
当 期 末 残 高	1,980	344	10,131	△ 288	12,166

	その他の包括利益累計額				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	百万円 79	百万円 2,168	百万円 △ 494	百万円 1,753	百万円 12,188
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 289
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					2,022
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 40	63	△ 234	△ 211	△ 211
連結会計年度中の変動額合計	△ 40	63	△ 234	△ 211	1,520
当 期 末 残 高	39	2,231	△ 728	1,542	13,708

**【連結注記表】**

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1)連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

水上金属工業株式会社

②非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3)会計方針に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式(非連結) ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券 ----- 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品、材料 ----- 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ----- 定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ----- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金 ----- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金 ----- 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- (イ) 退職給付に係る会計処理の方法 ----- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ロ) 収益及び費用の計上基準 ----- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (ハ) 消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 )等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 ----- 10,984 百万円
- (2)土地再評価法の適用 ----- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  
再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,874 百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,600,000	-	-	39,600,000
合計	39,600,000	-	-	39,600,000
自己株式				
普通株式	1,035,626	※ 972	-	1,036,598
合計	1,035,626	972	-	1,036,598

※ 自己株式の増加株式数972株は単元未満株式の買取によるものであります。

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	289	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	578	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金 は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	4,561	4,561	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,670	9,670	-
(3) 電子記録債権	2,610	2,610	-
(4) 未収入金	1,776	1,776	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	217	217	-
資産計	18,837	18,837	-
(1) 支払手形・工事未払金等	3,420	3,420	-
(2) 電子記録債務	4,905	4,905	-
(3) 短期借入金	1,000	1,000	-
(4) 未払法人税等	771	771	-
負債計	10,097	10,097	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)電子記録債権及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	178	108	70
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	38	41	△ 3
合 計		217	149	67

## 負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務、(3)短期借入金及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式(連結貸借対照表計上額はそれぞれ10百万円、23百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金預金	4,561
受取手形・完成工事未収入金等	9,670
電子記録債権	2,610
未収入金	1,776
合 計	18,619

(注4) 有利子負債の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
短期借入金	1,000
合 計	1,000

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 355円49銭

(2)1株当たり当期純利益 52円43銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>20,951</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,090</b>
現金預金	4,326	支払手形	857
受取手形	1,882	電子記録債権	5,120
電子記録債権	2,595	買掛金	1,041
完成工事未収入金	7,128	工事未払金	1,377
売掛金	596	短期借入金	1,000
製品及び半製品	235	リース債権	35
未成工事支出金	1,205	未払法人税等	759
材料貯蔵品	662	未成工事受入金	393
繰延税金資産	157	完成工事補償引当金	305
未収入金	1,775	その他の	1,199
その引当金	390		
貸倒引当金	△ 5	<b>固定負債</b>	<b>2,521</b>
<b>固定資産</b>	<b>7,441</b>	リース債権	29
<b>有形固定資産</b>	<b>6,328</b>	再評価に係る繰延税金負債	1,124
建物	1,080	退職給付引当金	1,163
構築物	103	役員退職慰労引当金	167
機械及び装置	819	訴訟損失引当金	32
車両運搬具	0	その他の	5
工具器具・備品	88	<b>負債合計</b>	<b>14,612</b>
土地	4,144		
リース資産	25	純資産の部	
建設仮勘定	66	科目	金額
<b>無形固定資産</b>	<b>95</b>	<b>株主資本</b>	<b>11,510</b>
リース資産	39	資本	1,980
その他の	55	資本剰余金	344
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,017</b>	資本準備金	344
投資有価証券	228	利益剰余金	9,474
関係会社株式	33	利益準備金	495
破産更生債権等	0	その他利益剰余金	8,979
前払年金費用	305	固定資産圧縮積立金	6
繰延税金資産	181	特別償却準備金	159
その引当金	270	別途積立金	3,450
貸倒引当金	△ 0	繰越利益剰余金	5,364
		<b>自己株式</b>	<b>△ 288</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,270</b>
		その他有価証券評価差額金	39
		土地再評価差額金	2,231
<b>資産合計</b>	<b>28,393</b>	<b>純資産合計</b>	<b>13,781</b>
		<b>負債、純資産合計</b>	<b>28,393</b>



## 損益計算書

(平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで)

	百万円	
売上高		
完成工事高	31,565	
製品売上高	4,758	百万円
電事業売上高	61	36,385
売上原価		
完成工事原価	24,648	
製品売上原価	3,842	
電事業売上原価	35	28,526
売上総利益		
完成工事総利益	6,916	
製品売上総利益	916	
電事業売上総利益	25	7,859
販売費及び一般管理費		4,798
営業利益		3,060
営業外収益		
受取配当金	7	
貸倒引当金戻入額	0	
為替差益	0	
その他	0	9
営業外費用		
支払利息	6	
手形売却損	3	
コミットメントフィー	1	11
経常利益		3,058
特別利益		
固定資産売却益	0	
ゴルフ会員権売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	45	
訴訟損失引当金繰入額	32	
ゴルフ会員権評価損	4	83
税引前当期純利益		2,976
法人税、住民税及び事業税	1,083	
法人税等調整額	△ 111	971
当期純利益		2,004

## 株主資本等変動計算書

(平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月 31日まで)

	株主資本									
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本金 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	百万円 1,980	百万円 344	百万円 495	百万円 6	百万円 180	百万円 3,450	百万円 3,626	百万円 7,759	百万円 △ 288	百万円 9,795
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 289	△ 289		△ 289
当期純利益							2,004	2,004		2,004
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				0			△ 0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 0			0	-		-
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加					3		△ 3	-		-
特別償却準備金の取崩					△ 25		25	-		-
自己株式の取得									△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 0	△ 21	-	1,737	1,715	△ 0	1,714
当期末残高	1,980	344	495	6	159	3,450	5,364	9,474	△ 288	11,510

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	百万円 79	百万円 2,168	百万円 2,247	百万円 12,043
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 289
当期純利益				2,004
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加				-
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 40	63	23	23
事業年度中の変動額合計	△ 40	63	23	1,738
当期末残高	39	2,231	2,270	13,781

**【個別注記表】**

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1)有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	-----	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

製品及び半製品、材料	-----	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
未成工事支出金	-----	個別法による原価法
貯蔵品	-----	最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - (3)固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産 (リース資産を除く)	-----	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	-----	定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	-----	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
  - (4)引当金の計上基準
 

貸倒引当金	-----	営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	-----	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。
工事損失引当金	-----	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	-----	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
訴訟損失引当金	-----	訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
  - (5)収益及び費用の計上基準 ----- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
  - (6)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 

消費税等の会計処理	-----	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	-------	--------------------------------

3. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 ----- 9,739 百万円
- (2)関係会社に対する金銭債権債務 ----- 短期金銭債権 0 百万円  
短期金銭債務 342 百万円
- (3)土地再評価法の適用 ----- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
- 再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,874 百万円

4. 損益計算書に関する注記

- (1)工事進行基準による完成工事高 ----- 5,621 百万円
- (2)関係会社との取引高  
営業取引による取引高 ----- 売上高 1 百万円  
仕入高 1,500 百万円
- (3)一般管理費に含まれている研究開発費の総額 ----- 342 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	1,035,626	※ 972	-	1,036,598

※ 増加株式数972株は単元未満株式の買取によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	金 額
(繰延税金資産)	
事業税	51
貸倒引当金	1
ゴルフ会員権減損	23
完成工事補償引当金	94
訴訟損失引当金	9
退職給付引当金	356
役員退職慰労引当金	51
たな卸資産評価損	5
その他	10
繰延税金資産小計	603
評価性引当額	△ 80
繰延税金資産合計	523
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 93
その他有価証券評価差額金	△ 17
特別償却準備金	△ 70
固定資産圧縮積立金	△ 2
繰延税金負債合計	△ 184
繰延税金資産の純額	338

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円、再評価に係る繰延税金負債が63百万円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が63百万円、法人税等調整額が18百万円それぞれ増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)  (注2)	科目	期末残高 (百万円)  (注2)
主要株主	日本鐵板株	被所有 直接 11.86%	屋根用原材料の 購入 役員の兼任 1名	表面処理鋼板等 の購入 (注1)	3,054	電子記録 債務	1,095

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 屋根用原材料の購入については、市場の実勢価格を検討の上、その都度価格交渉をして決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 357円37銭

(2)1株当たり当期純利益 51円98銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 計算書類に係る附属明細書

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価償却 累計額又は償 却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	3,066	25	39	3,052	1,971	85	1,080
	構築物	539	2	12	529	426	14	103
	機械及び装置	6,644	124	132	6,637	5,817	182	819
	車両運搬具	6	-	1	4	4	-	0
	工具器具・備品	1,484	71	29	1,526	1,437	54	88
	土地	4,144	-	-	4,144	-	-	4,144
	リース資産	106	-	-	106	81	15	25
	建設仮勘定	42	66	42	66	-	-	66
	計	16,034	291	257	16,068	9,739	353	6,328
無形 固定 資産	リース資産	247	0	-	247	207	26	39
	その他	256	9	-	266	210	15	55
	計	503	10	-	514	418	42	95

※ 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	長尺用成型機	98 百万円
	住宅用成型機	24 百万円
工具器具・備品	長尺用工具	44 百万円
	住宅用工具	11 百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	住宅用成型機	73 百万円
工具器具・備品	長尺用工具	14 百万円
	住宅用工具	9 百万円

### 3. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12	5	5	5	6
完成工事補償引当金	72	305	69	3	305
訴訟損失引当金	-	32	-	-	32
退職給付引当金	1,046	191	75	-	1,163
役員退職慰労引当金	153	36	22	-	167

※ 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによる戻入であります。

## 4. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	157	
従業員給料手当	1,447	
賞与金	639	
法定福利費	336	
厚生費	267	
退職給付費用	232	
役員退職慰労引当金繰入額	36	
旅費及び交通費	193	
研究開発費	342	
減価償却費	68	
賃借料	232	
その他	845	
計	4,798	